

事業報告書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

学校法人 長尾学園

長尾幼稚園

平成 29 年度事業報告書

1. 幼稚園の運営

所在地	大阪府枚方市長尾東町 1 丁目 48-23			
年度最終定員	405 名 [現員]	満 3 歳児	…	15 名
		3 歳児	…	102 名
		4 歳児	…	102 名
		5 歳児	…	114 名
	総園児数 (平成 ³⁰ 29 年 3 月 20 日)		…	333 名

職員定数	理事長	1 名	園長	1 名
	教諭	20 名	乗務員	3 名 (委託乗務員 1 名)
	事務員	1 名	警備員	2 名
	講師	3 名 (英語・体育)		
	パート	9 名		
	嘱託医	2 名		

29 年度事業期間 平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日

幼稚園教育要領に基づき、幼児期における適切な環境をあたえ、幼児一人一人の発達や遊びの連続性を考慮し、教育・保育が継続的に展開されるよう配慮するとともに、家庭や地域との連携も考慮するよう努めてきた。幼稚園の資質向上を目指し、幼稚園教諭の自己点検、自己評価、幼稚園評価等を行い、ホームページ等で広く公開を行った。また、子育て支援として時間外保育の時間延長、在園児保護者や地域未就園児保護者の保育相談や体験入園、園庭解放等を実施し、幼児教育の理解や育児軽減につながるよう努めた。また、虐待の早期発見等、関係機関との連携も行った。

2. 幼稚園教育理念

個々の自立支援 個々の自律支援 共育ち支援

3. 教育方針

- ① 健康な身体づくりを第 1 とし体力づくりに努力します。

② 人格形成の基礎づくりとして次の項目を掲げて、良い生活習慣を育成すると共に良い人間づくりをめざします。

- 自立心のある子ども
- 創造性豊かな子ども
- 協調性のある子ども
- 正しい判断が出来る子ども
- 人間性豊かな子ども

4. 教育目標

教育理念を念頭に、幼児一人一人の発達を踏まえ、適切な環境を通して遊びを中心とした教育・保育の展開、継続が行っていけるようにする。その一つの視点として、「科学する保育」の取り組みを行っていき、それらの活動を通し、学校教育法の目的に基づき5領域（健康・人間関係・環境・言葉・表現）が総合的に発達していくよう助成をはかり、明るく、たくましく、伸び伸びとした心の優しい子どもを育てます。又、情操、体育、知育の調和のとれた教育環境を整え、心も体も、そして頭も健やかに育つよう努力したいと考えます。

5. 保育時間

教育課程に係る教育時間	午前9時	～	午後2時
時間外保育（仲良し組）	午前7時30分	～	9時
時間外保育（仲良し組）	午後2時	～	午後6時30分

保育担当者及び保育内容

- ・担当教諭を定め、園長は総括指揮を執ることとする。
- ・担当教諭については別紙職務分担表に記載する。
- ・保育内容については、教育要領、本園の理念と発達や学びの連続性及び幼稚園と家庭の連続性を考慮し、保育が展開されるよう教育課程を作成する。
- ・教育課程・食育計画・を基に各クラス年間指導計画・月案・週案などを立案する。
- ・個別支援が必要な幼児については個別支援計画（月案）を立案し、医療機関や関係機関などとも意見交換会を行い連携を図っていく。
- ・また、指導計画に沿った年間行事計画も別紙に記載する。

6. 人材育成報告

職員全員が幼稚園の理念・教育方針を理解し、それぞれの職務を遂行できるよう常に自己研鑽を積むよう努力してきた。また、園内外の研修に積極的に参加し、職員の知識を広げ、研修の内容を他の職員に周知することで職員全体の専門性を高め、幼稚園教育を充実させるよう努めた。研修については、経験年数や個人の自己評価等を考慮し、体系的計画的に研修計画をたて実施した。

7. 幼稚園を取り巻く環境と園児数の変化についての報告

近年、我が国の経済状況の変化から、少子高齢化や女性の社会進出が進み、子育てに対するニーズが保育所へと高まってきている。その一方で幼稚園の園児数は年々減少が目立ち、これまで以上の経営努力が求められてきた。研修を通し職員一人一人が教育・保育の質向上に務めてきたが、今年度最終の総園児数は333人と総定員からすると72名程減少してしまった。このことから、現状を見つめ直し、園児獲得に向け、経営努力の見直しを行わなければならない。

8. 設備及び備品計画についての報告

- ① 戸外遊びの充実に向け、運動遊具の補充を行った。
- ② コーナー保育の充実に向け、絵本や玩具等の充実補充を行った。
- ③ 科学する心の芽生え保育の充実に向け、カメラや絵本・玩具等の環境を整えた。

9. その他

29年度は、退職者がいなかったため、採用試験を行わなかった。

10. 資金について

資金については経常費補助金及び保育料で賄い、建て替えについては建て替え積立金等で賄うようにした。
(別紙予算書参照)

1 1. 認定こども園について

当幼稚園では、認定こども園への移行について、理事会を通して議論していただき、29年度は現行のままの幼稚園として残ることを決め、大阪府に報告を行った。そのため、29年度はこれまで通りの幼稚園として運営を行うが、30年度以降については今後の理事会を通して方向性を考えていきたい。

1 2. 園舎建替えについて

認定こども園への移行や資金の問題もあることから、建て替え時期を遅らす方向で29年度は進んだ。当面の間は建て替え資金の調達を努力して行き、資金が集まり次第、園舎建て替えを進めて行きたい。現時点では、2年後の着工を目指し、もえぎ設計と打ち合わせを重ねている。